

2026年度

理事会 議案書

 公益財団法人 **日本電信電話ユーザ協会**

長浜地区協会

目 次

1. 議 事

【第1号議案】 2025年度事業活動報告
2025年度収支決算報告
2025年度会計監査報告

【第2号議案】 2026年度事業活動計画(案)
2026年度収支予算(案)

【第3号議案】 役員の人事(案)

【第1号議案】

2025年度 事業活動報告

2025年度事業計画に基づき、公益事業推進の観点からテレコミュニケーション教育事業（電話応対コンクール、企業電話応対コンテスト、電話応対技能検定、電話応対等研修）並びに ICT 活用推進事業（各種 ICT セミナー、ホームページ、テレコム・フォーラム誌、滋賀支部ニュース等による情報提供）を通じて、会員企業のテレコミュニケーション分野での人材育成を支援するとともに、ICTを利用したデジタルソリューション等の活用推進を図ることにより、地域の振興と発展に貢献することを目的に事業を展開してきました。

具体的な実施状況は以下の通りです。

1. テレコミュニケーション教育事業

(1) 電話応対コンクール

各企業の社員の電話応対と応対技能のレベルアップを通じて、顧客満足経営の推進を図るための人材育成を目的として毎年実施しています。

参加者は、毎年設定される競技問題に取り組み、電話応対サービスの技能を競い合います。

項目	実施日	実施場所	参加者数
予選会（電話録音審査）	6月9日～ 6月20日	参加者勤務先事業所等 （審査：（有）ビジネスエイド）	17社 /85名
滋賀県大会	9月19日	栗東芸術文化会館	12社/37名
第64回 全国大会	11月14日	仙台サンプラザホール	2社/2名

※全国延参加者：5,839名。

滋賀支部においては、今年度コンクール全国大会出場枠が 2 枠となったことにより、セブンイレブン全店舗に配備されるフリーペーパーチェキボンに独自制作した広告を掲載するとともに、過去参加企業様にも参加要請したものの、従来コンクールに新入社員全員参加させていた企業様が育成方針の見直しにより参加人員を大幅に削減したことにより、今年度は 85 名のエントリーとなり一次審査で上位 37 名が滋賀県大会に進みました。

参加状況と通過者は以下の通りです。

■ 電話応対コンクール一次予選（電話録音審査）地区協会別参加状況

年度/地区	大津・高島	湖南	甲賀	彦根	長浜	東近江	一般	合計
2025年度	24	4	17	6	25	9	0	85
2024年度	127	6	30	10	26	8	0	207
2023年度	58	29	23	15	35	34	0	194

■電話応対コンクール 予選通過者(滋賀県大会 出場者)

事業所名	氏名	所属地区
株式会社インダ	伊与田 拓馬	湖南
株式会社インダ	中園 夏主磨	湖南
甲賀高分子株式会社	浅見 司	甲賀
甲賀高分子株式会社	松浦 隆太	甲賀
甲賀農業協同組合	井上 穂南	甲賀
甲賀農業協同組合	岩井 琢真	甲賀
甲賀農業協同組合	岩岡 遙人	甲賀
甲賀農業協同組合	浦川 俊馬	甲賀
甲賀農業協同組合	柏谷 夕美子	甲賀
甲賀農業協同組合	門谷 茉凜	甲賀
甲賀農業協同組合	高橋 未有	甲賀
甲賀農業協同組合	田中 七美	甲賀
甲賀農業協同組合	宝泉 将弥	甲賀
湖東信用金庫	齊田 裕己	東近江
株式会社 滋賀銀行	油屋 貴晴	大津・高島
株式会社 滋賀銀行	飯田 智也	大津・高島
株式会社 滋賀銀行	奥野 麻里	大津・高島
株式会社 滋賀銀行	杉野 未怜	大津・高島
株式会社 滋賀銀行	樋口 大祐	大津・高島
滋賀県信用組合	武 七海	甲賀
滋賀県信用組合	谷本 すみれ	甲賀
滋賀県信用組合	山崎 凜	甲賀
滋賀県信用保証協会	城本 啓太	大津・高島
新江州株式会社	太田 謙史郎正忠	長浜
新江州株式会社	グエン ダック ダオ	長浜
新江州株式会社	高畑 志織	長浜
新江州株式会社	中江 颯真	長浜
新江州株式会社	藤田 心	長浜
長浜信用金庫	谷田 さくら	長浜
長浜信用金庫	豊田 真奈	長浜
日本ソフト開発株式会社	市川 里穂	長浜
日本ソフト開発株式会社	桂田 憲知	長浜
日本ソフト開発株式会社	瀧上 恭平	長浜
日本ソフト開発株式会社	出村 陸	長浜
日本ソフト開発株式会社	細江 幸伸	長浜
三井住友海上火災保険株式会社	小山 奈緒美	大津・高島
南興業株式会社 ホテルボストンプラザ草津	西本 奈都美	湖南

滋賀県大会は、2025年9月19日（金）、栗東芸術文化会館さきらに於いて、高橋支部長及び協会役員の皆様からの出場選手への激励をいただき、全国大会出場の座をかけて熱い戦いを繰り広げました。審査員、入賞者9名は以下の通りです。

なお、最優秀賞・優秀賞者は、滋賀県の代表として第63回全国大会へ出場しました。

■電話対応コンクール 滋賀県大会 審査員

事業所名・役職	氏 名
株式会社セゾンパーソナルプラス 講師	中尾 知子
オフィス RIN	奥田 郁子
com. 企画 代表	小堀 恭子
有限会社ビジネスエイド 代表取締役	林 千代美

■電話対応コンクール 滋賀県大会 結果

賞	事業所名	氏 名	所属地区
最優秀賞	株式会社 滋賀銀行	飯田 智也	大津・高島
優秀賞	南興業株式会社 ホテルボストンプラザ草津	西本 奈都美	湖南
最優秀新人賞	新江州株式会社	藤田 心	長浜
NTT 西日本賞	株式会社 滋賀銀行	油屋 貴晴	大津・高島
優良賞	甲賀農業協同組合	田中 七美	甲賀
	甲賀農業協同組合	岩井 琢真	甲賀
	湖東信用金庫	齊田 裕己	東近江
	株式会社インダ	伊与田 拓馬	湖南
	三井住友海上火災保険株式会社	小山 奈緒美	大津・高島

2025年度第64回「電話対応コンクール全国大会」が2025年11月14日（金）に、仙台サンプラザホール（宮城県）で開催され、全国の5,839名の中から選ばれた56名が、電話対応に臨みました。

なお、滋賀県代表の結果は以下の通りです。

■電話対応コンクール 全国大会 結果（滋賀県代表）

成 績	参加事業所名	氏 名
優秀賞	株式会社滋賀銀行 営業統轄部	飯田 智也
優良賞	南興業株式会社 ホテルボストンプラザ草津	西本 奈都美

(2) 企業電話応対コンテスト

ユーザ協会本部が運営を統括しているもので、エントリー頂いた職場・事業所に合わせて設定したスクリプトに基づき、コンテスト専門スタッフが仮のお客様となって予告なしに電話をかけ、その応答模様にテープに録音し、複数の審査員で審査をするものです。

2025年度(第28回)企業電話応対コンテストについては、全国から737事業所の参加があり、会長賞1社、理事長賞3社、優秀賞16社の合計20社が受賞しました。

滋賀支部は、参加企業が少ないことから、お客様対応されるセクションのある企業様を中心に参加要請を実施したものの新規の参加には至りませんでした。

全国参加事業所の業種部門別内訳は以下のとおりです。

業種部門名	事業所数
商業・金融部門	153
工業・公益部門	140
サービス部門	209
コールセンター等電話応対専門部門	235
合計	737

(3) 電話応対技能検定(もしもし検定)

電話応対のエキスパートとして即戦力になり得る社内指導者の育成を目的とした検定制度です。

2025年度の実施状況は以下の通りです。

2025年6月から電話応対技能検定4級へのIBT方式(インターネット方式)が導入されたため、2025年度は滋賀支部での4級検定試験は実施しておりません。

代わりに11月に3級検定試験を追加しました。

項目	実施月	実施場所	事業所数/ 参加人数	合格者数
2級 講座・検定試験	10月	NTT西日本大津ビル	1社/1名	1名
3級 講座・検定試験	7月	NTT西日本大津ビル	1社/1名	1名
	11月	NTT西日本大津ビル	2社/3名	2名
	3月	NTT西日本大津ビル	6社/5名	5名

(4) 電話応対・ビジネスマナー研修等

企業人・社会人としての心構え、ビジネスマンとしての接遇・接客・言葉使い、電話応対における基礎力向上、電話応対コンクールでの入賞等を目的とした研修を実施しました。

項目	実施日	実施場所等	講師等	事業所数/ 参加人数
新入社員研修 ※共催:近江八幡商工会議所	4月3日、4日	近江八幡商工会議所	日本接遇教育協会 専任講師	5社/14名
新入社員研修 ※共催:彦根商工会議所	4月10日、 11日	彦根商工会議所	ANA ビジネスソリューション 株式会社 長田 三女	22社/70名

社会人のためのビジネスマナー基礎講座 ※共催：八日市商工会議所	4月7日	アル・プラザ八日市	オフィス RIN 奥田 郁子	14社/25名
電話対応コンクール チャレンジセミナー	5月13日、 14日	オンライン	(株)セゾンパーソナルプラス 中尾 知子	10社/39名
コンクール滋賀県大会 準備セミナー	7月22日、 23日	オンライン	(株)セゾンパーソナルプラス 中尾 知子 他	12社/27名
コンクール滋賀県大会 直前セミナー	8月26日、 27日	草津商工会議所	(株)セゾンパーソナルプラス 中尾 知子 (有)ビジネスエイド 模擬対応	8社/21名
コンクール全国大会 個別指導 (滋賀県代表)	10月中 全4回	オンライン	(株)セゾンパーソナルプラス 中尾 知子	2社/2名

2. ICT活用推進事業

(1)ICT活用推進事業については、「セキュリティ」、「DX推進」、「ワークスタイル変革」、「業務効率化」、「IoT活用による生産性向上」等を主要なテーマとして、企業が抱える課題について、ICTサービスの活用により解決する事例を盛り込んだセミナー等を開催しました。

項目・テーマ	実施日	講師等	事業所数/ 参加人数	備考
オンラインセミナー ①「DX 実現のキーとなる、生成 AI の社内活用に向けた実践対応」 ②ユーザ協会で簡易 RAG 連携構築してみた ～特典や独自調査事項の紹介含め～	4月16日	①(株)リコー 技術経営センター 廣野 元久 ②ユーザ協会 稲留 憲太郎	6社/ 7名	本部主催 NTT 東日本 西日本共催 日本商工会 議所後援
オンラインセミナー 地域活性化！「未来のまちづくり」 セミナー ①地域を支える力-中堅・中小企業が創る未来のまちづくり- ②「NTT アーバンソリューションズグループのまちづくり」	5月21日	①事業構想大学院大学 学長 田中 里沙 ②NTT アーバンソリューションズ(株) 執行役員	9社/ 14名	本部主催 NTT東日本 西日本共催
オンラインセミナー 2025サイバーセキュリティ対策講座【第2弾】 ～皆様の職場が狙われています！今すぐ適切な対策を！～ ①サイバー空間における脅威の情勢とランサムウェア攻撃から学ぶセキュリティ対策 ②基本から再認識！今日から直ぐにできるサイバーセキュリティ対策の基礎知識【第2弾】	6月19日	①警視庁 サイバーセキュリティ対策本部 担当官 ②ユーザ協会 近畿事業推進部長 川畑 文雄	5社/ 4名	本部主催 NTT東日本 西日本共催
ICTオンラインセミナー 国内における農業・食料問題と ICT 活用の最新情報～大前さんに『日本の農業・食料問題』を学ぼう ①『日本の農業・食料問題』を学ぼう ②「農業×ICT」を通じた地域経済の活性化や街づくりを目指して	7月9日	①ビジネス・ブレークスルー大学学長、同大学院学長 大前 研一、(株)マインドシーズ SG 代表 丹羽 亮介 ②(株)NTT アグリテクノロジー 代表取締役社長 酒井 大雅	2社/ 2名	本部主催 NTT東日本 西日本共催

オンラインセミナー ～デジタル化すべき業務の棚卸しと具体的なシステム導入のポイント～ ①デジタル化すべき業務の棚卸しとノーコードツール、生成 AI 等を活用したデジタル化の推進 ②ノーコードで変わる！業務効率化の新しい形 ③業務自動化に IT 人材は必要ない？～誰でも簡単に使える RPA とは～	8月28日	①ユーザ協会 西日本 ICT 推進部長 佐々木一敏 ②(株)インターパーク ③ブルーテック(株)	2社/ 2名	本部主催 NTT 東日本 西日本共催
オンラインセミナー 脳と生成 AI が導くビジネス成功戦略 ①「変革の時代における新たな地図」生成 AI 活用で導く成功へのナビゲーション ②AI 時代における人間の脳の役割	9月8日	①NTT 西日本(株)ビジネス営業本部 エンタープライズビジネス営業部 デジタルデータビジネス担当(名古屋)課長 伊東 孝司 ②脳科学者 茂木 健一郎	14社/ 21名	本部主催 NTT 東日本 西日本共催
2025サイバーセキュリティ対策講座【第3弾】 皆様の職場が狙われています！今すぐ適切な対策を！ ①サイバー空間をめぐる脅威の情勢、身近な生活に潜む特殊詐欺の最新手口 ②攻撃される前に動く！経営層が知っておくべき脅威と対策	10月30日	①警視庁 サイバーセキュリティ対策本部 担当官 ②NTT 東日本 東京東支店第二ビジネスイノベーション部 第一産業基盤ビジネスグループ長 長谷川 誠	5社/ 5名	本部主催 NTT 東日本 西日本共催
オンラインセミナー 新働き方改革セミナー ①リモートワーク、働き方の未来について ②生成 AI の活用によって変わる働き方とは	11月19日	①元(株)キャスター取締役 CRO (公)山田進太郎 D&I 財団 COO 石倉 秀明 ②日本マイクロソフト(株) SME&C 事業部 パートナーデベロップメントマネージャー 高岡 晴義	7社/ 9名	本部主催 NTT 東日本 西日本共催
公開セミナー 地域経済の活性化が日本の元気を取り戻す鍵	12月1日	フリーキャスター 事業創造大学院大学客員教授 伊藤 聡子	102社/ 123名	滋賀支部主催 NTT 西日本 滋賀支店共催
オンラインセミナー 人手不足時代の ICT による成長戦略 経営資源の見える化と DX の推進により組織と人を元気にする ①DX とデータ経営によって企業と人を元気に変革するストーリー ②人手不足時代を乗り越える処方箋-DX と AI で築く“持続する組織力”	12月19日	①(有)ゑびや 代表取締役社長 (株)EBILAB 代表取締役 CEO 小田島 春樹 ②(株)NTT HumanEX HCM ソリューション営業部 石倉 辰也	5社/ 5名	本部主催 NTT 東日本 西日本共催
オンラインセミナー 混迷する世界経済の中、日本はどのように立ち向かうか 大前さんに聞いてみよう！ 「2025年の振り返りと2026年の展望」	1月22日	ビジネス・ブレークスルー大学 学長、同大学院学長 大前 研一、(株)マインドシーズ SG 代表 丹羽 亮介	19社/ 25名	本部主催 NTT 東日本 西日本共催

2026サイバーセキュリティ対策講座【第1弾】 必見！ IT に詳しくなくても大丈夫！ 巧妙化するサイバー攻撃の対策とは ①中小企業の情報セキュリティ対策 ②電話環境でもセキュリティ対策を！	2月19日	①独立行政法人情報処理推進機構(IPA) セキュリティセンター ②トビラシステムズ(株)営業企画部 営業1課 シニアアカウントマネージャー 横尾 孝男	4社/ 4名	本部主催 NTT 東日本 西日本共催
オンラインセミナー 生成AI時代に日本が勝つためのポイント ①生成 AI 時代に日本が勝つ方程式 個の力と組織論 ②生成 AI 新時代、ビジネスと業務はどう変わるのか？	3月25日	①(株)今治・夢スポーツ代表取締役会長 元サッカー日本代表監督 岡田 武史 ②(株)GenesisAI 代表取締役社長/CEO 北陸先端科学技術大学院大学(JAIST)客員教授 今井 翔太	11社/ 19名	本部主催 NTT 東日本 西日本共催

(2)ICTに関する情報発信については、ホームページ、テレコム・フォーラム誌、メールマガジンを活用し、ICTを事業発展に役立てた事例を紹介する等、会員及び情報通信サービス利用者にお役立ていただける情報をタイムリーに発信しました。

(3)昨今、様々なハラスメントが問題視されるなか、企業において継続的な研修を進めていくことが求められ、今回、臨場感のある360度VRゴーグルを活用したハラスメント研修を初めて計画・実施をした。

ビデオ視聴による加害者・被害者双方の視点や第三者(アクティブバイスタンダー)の立場を疑似体験することで従来の研修では得られなかった気づきを生み出し、ハラスメント防止意識を高めることができた。

3.「滋賀支部ニュース」の発行

各種事業のご案内、事業実施模様の掲載等、事務局と会員様間及び会員様相互間のコミュニケーションツールとして「滋賀支部ニュース」を随時発行、テレコム・フォーラム誌に同封し会員様へお届けしました。

4. 会員様向けサービス事業

(1)「標的型攻撃メール予防訓練サービス」

昨年度から引き続き会員様参加無料施策として、ホームページ・滋賀支部ニュースを通じご案内しました。

(2)「eラーニングサービス」

昨年度から引き続き会員様参加無料施策として、ホームページ・滋賀支部ニュースを通じご案内しましたところ、今年度1社にご参加いただきました。

5. 会議等

項目	実施日	実施場所等	出欠状況	議案内容
理事会	6月6日	書面決議	役員数 9名 (同意 9名)	2024年度 事業活動報告及び決算・監査報告 役員人事について(案) 2025年度 事業活動計画(案)及び予算(案)

6. 会員の状況

18会員の減少となりました。

協会主催の ICT 等セミナー受講者及び公開セミナー参加者の非会員を対象として協会案内等の紹介を積極的に行ったが新規会員増にはつながりませんでした。

組織	2024年度末	入会数	退会数	増減	2025年度末
滋賀支部 計	337	7	25	▲18	319
大津・高島	93	4	4	0	93
湖南	53	0	0	0	53
甲賀	36	0	2	▲2	34
彦根	43	0	6	▲6	37
長浜	50	2	7	▲5	45
東近江	62	1	6	▲5	57

7. その他

大阪・関西万博の開催に合わせ、ユーザ協会の中でいち早く NTT 側と調整を行い、招待日の日程を確保するとともに役員の皆様との日程調整を踏まえ、NTT パビリオンへの招待し、「IOWN」の実体験と一般の方が入れないバックオフィスにて APN 技術等の説明等を通じて「IOWN」の魅力を役員の皆様に肌で感じてもらった。

2025年度収支決算報告書

自：2025年4月 1日

至：2026年3月31日

【収入の部】

(単位：円)

勘 定 科 目	① 予 算	② 決 算	差異 (②-①)	記 事
会費収入	157,000	144,250	▲ 12,750	
会員会費収入	147,000	134,250	▲ 12,750	
賛助会費収入	10,000	10,000	0	
(A)当期収入合計	157,000	144,250	▲ 12,750	

【支出の部】

勘 定 科 目	① 予 算	② 決 算	差異 (②-①)	記 事
事業費	0	80,000	80,000	
セミナー等費	0	80,000	80,000	
セミナー等(その他)	0	80,000	80,000	
管理費	142,000	0	▲ 142,000	
会議費	130,000	0	▲ 130,000	
その他経費	12,000	0	▲ 12,000	
その他の経費	12,000	0	▲ 12,000	
内部取引支出	15,000	8,000	▲ 7,000	
消費税等分担支出	15,000	8,000	▲ 7,000	
(B)当期支出合計	157,000	88,000	▲ 69,000	
(C)当期収支差額(A-B)	0	56,250	56,250	
(D)前期繰越額	758,670	758,670	0	
(E)次期繰越額(C+D)	758,670	814,920	56,250	

貸 借 対 照 表

2026年 3月31日現在

(単位：円)

Ⅰ 資産の部			Ⅱ 負債の部		
勘 定 科 目		金 額	勘 定 科 目		金 額
流動資産	現 金	0	流動負債	未払金	0
	普通預金	0		前受金	0
	郵便貯金	0		仮受消費税	0
	本部口座預入金	814,920		内部借入金	0
	未収金	0		合 計	0
	前払金	0	Ⅲ 正味財産の部		
	仮受消費税	0	正味財産	指定正味財産	0
	合 計	814,920		指定正味財産合計	0
固定資産	什器備品	0		一般正味財産	814,920
	合 計	0		正味財産合計	814,920
資産合計		814,920	負債及び正味財産合計		814,920

監 査 報 告 書

公益財団法人日本電信電話ユーザ協会 長浜地区協会の、2025 年度における業務ならびに収支決算関係書類等について監査の結果、全て適正に処理・遂行されていることを確認いたしましたので、報告いたします。

2026 年 4 月 30 日

公益財団法人日本電信電話ユーザ協会
長浜地区協会

監事 夕 賀 一 将  印

監事 三 家 重 人  印

【第2号議案】

2026年度 事業活動計画(案)

日本電信電話ユーザ協会滋賀支部は、公益財団法人として、2大事業である「ICT活用推進事業」及び「テレコミュニケーション教育事業」の普及拡大に向け、各種施策や会員サービスの充実等に取り組んでいます。

2025年度において、ICT活用推進事業の取り組みは、集合型やオンラインによるセミナーの他、DXに関するeラーニングやワークショップ型の研修、テキスト生成AIが利用できる新たな会員特典の新設等、参加される方々の要望やICTリテラシー向上に貢献する施策を展開してきました。テレコミュニケーション教育事業では、電話対応コンクールが昭和37年から数えて64回目を迎え、地区大会でのリモート方式、県大会での集合型のハイブリッド型で行い、仙台市で開催された全国大会へ滋賀支部代表選手を送りだしました。また、電話対応技能検定においては、IBT方式を取り入れ、職場や自宅からでも受検できるように整備しました。

2026年度は、本部の事業方針を踏まえ、公益財団法人として普く広く協会事業のプレゼンス向上に向け、これまでと同様に商工会議所等との連携強化を図り、それぞれの会員の方々等にも、事業運営の発展に資するような情報発信、活動の充実を図って参ります。

ICT活用推進事業については、中小企業のDX導入支援や最新セキュリティ対策、近年話題となっているAI等の活用事例などの紹介を、全国で視聴が可能なオンラインICTセミナー、ICT講座等にて積極的に情報発信して参ります。あわせて、商工会議所等や各ステークホルダーの皆様と連携した地域密着型セミナー開催等にも積極的に取り組みます。その他には全国参加型ICT講座において、中小企業の経営者向けのDX・AI活用に関する講座シリーズを新設し、ICTリテラシー習得に向けた新たな取り組みも行います。

また、テレコミュニケーション教育事業においては、時代のニーズに合致した電話対応関連施策のICT化等の検討・取組を推進します。具体的には電話対応コンクールでのAIの利活用などを推進していきます。また、電話対応技能検定においては、IBT方式などのリモート受検の機会拡大・利便性向上を図ります。また、テレコミュニケーション教育事業の一つとして、根強い人気がある「新入社員及び若手社員向け」をはじめとした各種研修事業については、オンラインでの開催も含め、事業展開を拡大して参ります。

滋賀支部では、新型コロナウイルス等の影響により減少した「テレコミュニケーション教育事業」への参加者の拡大を目指すために、ホームページや情報誌等を活用して各種情報を広く周知、発信していくことにより、ICT活用推進事業やテレコミュニケーション教育事業の推進を通じて、地域課題の解決や地域活性化に寄与する事業を展開して参ります。

I 基本方針

ICT活用推進事業については、業務改革やコスト削減等の様々な課題解決に向けたDX導入や、不安定な世界情勢等を背景に益々意識が高まっている情報セキュリティ、テキスト生成AI等の最新技術のICT活用事例等のご紹介や会員特典等により、企業や地域等の課題解決にお役立ていただける情報発信を積極的に行って参ります。また、テレコミュニケーション教育事業については、より多くの方にご活用いただけるよう活動の周知、紹介及び参加勧奨を行うとともに、時代の変化に合致した事業内容の更なる充実やICT導入等に取り組めます。

II 具体的な取り組み

1. ICT活用推進事業

- (1) ICT活用推進事業については、2021年度より実施しているオンラインによるICTセミナー及び ICT講座を更に多くの皆様に視聴して頂くため、年間計画を策定し各種媒体での周知を強化する等、ICTを活用した取り組みを積極的に実施してきました。
- (2) 2026年度においても、引き続き、企業の課題解決や生産性向上に向けたDXの導入、最新の情報セキュリティ対策、テキスト生成AI等の企業での利活用シーンに関する情報、ICTを活用した企業の働き方改革や地域課題・まちづくりを解決するICT等、ICT活用推進セミナーの主要テーマとして提供していきます。また、中小企業の経営者を対象としたDX・AI活用推進講座シリーズを新たに実施していきます。
- (3) また、商工会議所等や各ステークホルダーの皆様と連携した地域密着の現地開催型セミナーについても、これまで同様に積極的に開催して参ります。

2. テレコミュニケーション教育事業

- (1) 電話応対コンクールについては、若者の「電話恐怖症」克服への処方箋、そして高度化・複雑化する電話応対の技術向上を目指して、これまで参加されていない企業や過去に参加されていた企業・事業所へ積極的な参加勧奨を行う等、参加者の拡大に取り組めます。予選大会は、より多くの方に参加いただけるよう、リモート方式で行います。
- (2) 企業電話応対コンテストについては、組織全体のレベルアップの推移を見極めるため継続的な参加を呼び掛けていきます。様々な機会をとらえて参加の働き掛けを行うとともに、参加いただいた企業がいち早く業務へ活かすことができるよう、ICTを活用した報告書のデジタル提供を行います。
- (3) 電話応対技能検定については、高校・大学等教育機関や新たな企業に対して検定を育成手段として活用いただくよう議案するとともに、合格者に対し、上位級へのチャレンジを促すなど、受検者数の拡大に取り組めます。また、昨年導入した4級のIBT方式(インターネット方式)の更なる利便性向上、加えて団体受検に対応することで、裾野の拡大を図ります。
- (4) 電話応対・ビジネスマナー研修等については集合型やリモート方式等を組み合わせ、受講者が参加しやすい方法で開催するとともに、更なるビジネススキルの向上等にお役立ていただけるよう内容の充実に取り組めます。

また、高齢者対応研修については、一定のニーズはあるもののエントリー数によっては開催不可の場合も想定し、リスクを最小限に抑えるためにも近隣支部との合同開催で効果・効率的な研修を実施していくこととする。

3. 会員サービスの充実及び新規会員獲得活動の強化等

今年度も会員企業のご意見を積極的にお伺いし、会員の皆さまの満足度向上を目指すとともに、ICTセミナー等に参加いただいた会員以外の方々へも、当協会事業に対する認知度向上に向け、更なる情報提供やイベントへの参加勧奨等を積極的に行い、新規会員獲得の活動を強化して参ります。

また、当協会全体としては、積極的にDX等の導入を図るとともに、更なる業務の効率化を行って参ります。

事業活動の具体的な施策については次頁のとおりです。

2026年度 年間事業施策実施予定

2026.3.1

(公財)日本電信電話ユーザ協会 滋賀支部

主な事業施策			内 容		開催予定月等												
					4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
ビジネスコミュニケーション事業																	
新入社員研修	商工会議所等共催実施	【共催】近江八幡商工会議所 4月2、3日 【共催】彦根商工会議所 4月9、10日 【共催】八日市商工会議所 4月7日	★														
各種セミナーの実施	地域ニーズに合わせた 独自セミナーの検討・実施	・高齢者対応研修 ・ハラスメント研修						★									
電話応対技能検定 (もしもし検定)	4級	★オンライン実施			★		★		★		★		★		★		
	3級	4級合格者の3級検定含む				★					★					★	
	2級	とび2級検定含む									★						
	1級																
電話応対診断	電話応対の専門家が 電話応対レベル診断	事業所等の電話応対レベルをユーザ協会契約講師が、診断評価し 改善点をフィードバック・指導	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★
電話応対コンクール	問題発表	4月1日(月) テレコムフォーラム	★														
	チャレンジセミナー オンライン (Zoom)	5月12日(火) 5月13日(水)		★													
	参加申込受付	5月18日(月) ～ 5月30日(土)			↔												
	一次審査	6月8日(月) ～ 6月19日(金)			↔												
	県大会準備セミナー オンライン (Zoom)	7月21日(火) 7月22日(水)				★											
	県大会直前対策セミナー 集合形式	8月25日(火) 8月26日(水)					★										
	滋賀県大会	9月18日(金) (栗東さくら 小ホール)						★									
	全国大会直前スキルアップ フォーラム	選手の都合に合わせて、3回開催【個別指導】										★	★				
		近畿圏代表者の交流会												★			
	全国大会	11月13日(金) 福岡県福岡市											★				
企業電話応対コンテスト	受付	協会本部指定期間					5/1～7/20										
	審査	参加企業への電話審査								7/下旬～9/中旬							
	表彰	結果発表及び表彰式 *電話応対コンクール全国大会												★11/13(金)			
コミュニケーションセミナー	著名人によるセミナー	公開セミナー募集数 120名程度													★		
ICT活用推進事業																	
NTT西日本との連携施策	ICT SOLUTION DAYSとの連携施策	著名人セミナーの開催時期の変更も含め著名人セミナーまたはICTセミナーを検討															
ICTセミナー	大前さんに〇〇を学ぼう	大前研一氏による今後の経営のヒントとなるセミナーを2回開催予定				★									★		
	ICT分野における、“最新動向” と“ビジネス活用”の2視点で 情報発信	生産性向上や働き方改革等を解決するICTをテーマに4回開催予定		★					★		★		★				★
ICT講座	中小企業経営者向けのICT利活用 理解促進	サイバーセキュリティ対策、ビジネスコミュニケーションツールの活用、 DX活用推進、経営者のためのICTリテラシー等をテーマに6回開催予定	★		★		★		★		★		★		★		
ウイルスメール攻撃対応訓練		標的型攻撃メール予防訓練サービスを無料で体験 (1010/年1回)			★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★
eラーニングの普及拡大		多彩なコンテンツで総合的な社員研修ができる eラーニングを提供 (1事業所20名)			★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★
その他事業等																	
理事会	地区協会	6地区協会理事会			★	★											
	支部	(書面決議形式)				★											
広報活動等	滋賀支部ニュース発行	滋賀支部ニュース随時発行 ※テレコムフォーラム誌に同梱															
	テレコムフォーラム誌発行	本部から会員様へ直送 ※事業案内等を同梱	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★
	ホームページ	各事業の開催案内及び開催模様等をその都度掲載し、 事業への参加要請及び事業実施状況を発信	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★
新規会員拡大及び退会抑止		・各種施策実施時を通じた勧誘活動 ・各商工会議所様、商工会様会報誌等による勧誘活動 ・公開セミナーの非会員への入会案内 ・会員企業様が求めているICT、ビジコミ等セミナーの開催															

※各事業の詳細等は、ホームページに掲載等によりタイムリーに案内する。

2026年度収支予算(案)

自:2026年4月 1日

至:2027年3月31日

【収入の部】

勘 定 科 目	2026年度 予算①	2025年度 決算②	差し引き増減額 ①-②
会費収入	139,000	144,250	▲ 5,250
会員会費収入	129,000	134,250	▲ 5,250
賛助会費収入	10,000	10,000	0
事業収入	78,000	0	78,000
組織強化収入	78,000	0	78,000
(A)当期収入合計	217,000	144,250	72,750

【支出の部】

勘 定 科 目	2026年度 予算①	2025年度 決算②	差し引き増減額 ①-②
事業費	80,000	80,000	0
セミナー等費	80,000	80,000	0
セミナー等(その他)	80,000	80,000	0
管理費	129,000	0	129,000
会議費	129,000	0	129,000
内部取引支出	8,000	8,000	0
消費税等分担支出	8,000	8,000	0
(B)当期支出合計	217,000	88,000	129,000
(C)当期収支差額(A-B)	0	56,250	▲ 56,250
(D)前期繰越収支差額	814,920	758,670	56,250
(E)次期繰越収支差額(C+D)	814,920	814,920	0

【第3号議案】

役員の人事(案)

1. 理事の推薦及び退任の承認の件

(1) 新任

氏名	所属	役職等
塚田 益司	長浜商工会議所	会頭
中林 英俊	株式会社滋賀銀行 長浜支店	支店長

(2) 退任

氏名	所属	役職等
大塚 敬一郎	長浜商工会議所	会頭
兵頭 雅博	三菱ケミカル(株) 中日本事業所	事業所長
下村 丈治	株式会社滋賀銀行 長浜支店	支店長

2. 監事の推薦及び退任の承認の件

(1) 新任

氏名	所属	役職等
植野 信行	長浜信用金庫	常勤理事 総務部長

(2) 退任

氏名	所属	役職等
三家 重人	長浜信用金庫	常勤理事 本店営業部長

長浜地区協会会則第13条1項に基づく役員の再任、及び会則第10条2項・3項並びに

第11条1項に基づき、下記役員名簿のとおりお願いします。

長浜地区協会 役員名簿

任期：2026年4月1日 ～ 2028年3月31日

(敬称略)

協会役職	事業所名・役職	氏名
会長	長浜商工会議所 会頭	塚田 益司
副会長	長浜商工会議所 専務理事	北川 雅英
理事	日本ソフト開発株式会社 代表取締役会長	藤田 義嗣
理事	長浜市役所 市長	浅見 宣義
理事	株式会社滋賀銀行 長浜支店 支店長	中林 英俊
理事	新江州株式会社 代表取締役社長	森 和之
監事	株式会社大垣共立銀行 長浜支店 支店長	多賀 一将
監事	長浜信用金庫 常勤理事 総務部長	植野 信行